

米国の景気後退期におけるわが国の輸出

1. は し が き

昨秋来、米国は戦後3回目の景気後退期に入ったものとみられる。後進諸国は世界市場における原材料価格の低落から外貨事情の悪化に悩まされており、これまで比較的堅実な成長を続けてきた西欧諸国においても経済活動の停滞がみられるなど、世界各国はおしなべて景気後退ないし停滞の様相を示している。これに伴い、1955年、56年に著しい伸長をみせた世界貿易も最近とみに鈍化傾向を示し、今後米国を中心とする経済動向いかによつては世界貿易の縮小傾向さえ危惧されるに至っている。

わが国においては、昨年来の経済調整過程がおおむね順調に推移し、国際収支は輸入の減少を主因にこのところ引続き黒字を示している。しかしながら、最近輸出の増勢は次第に鈍化しており、その前途は海外の景況停滞ともからんで先細りの懸念さえ少なくない。当面の調整過程の最終的仕上げは、一つには輸出増大による積極的な国際収支改善を達成しうるかどうかにかかっているだけに、今後の輸出動向には特に注目を要するものがある。

そこで本稿では米国の景気後退のわが国輸出に

及ぼす影響について、戦後2回の経験、すなわち1948~49年、1953~54年の米国景気後退期のそれをきわめて大づかみながら回顧し、当面のわが国の輸出動向を判断する上の参考としたい。

2. 景気後退下における米国の輸入

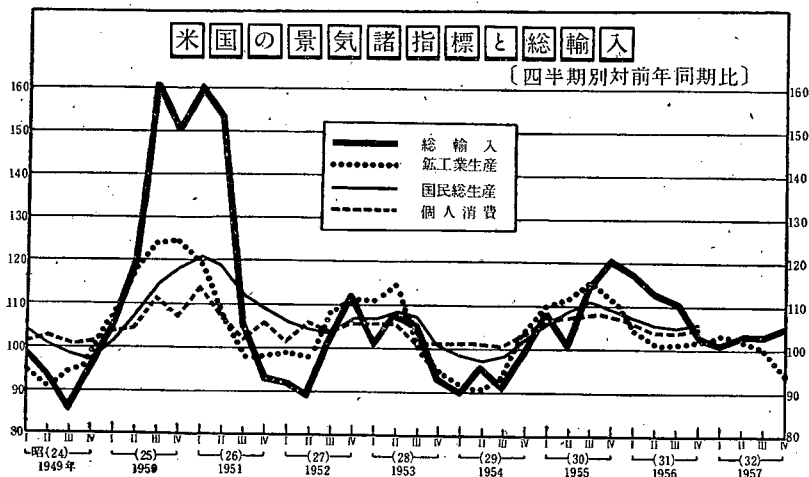
戦後米国は、戦時中に強大化した生産力をもつて輸出を著増せしめたが、輸入は輸出ほどの増加を示しておらず、このため商品貿易は常に相当多額の出超を続けている。このように輸入があまり増加しなかつたのは、国内資源の豊富なことに加え、産業高度化による工業材料輸入依存度の低下、国内代替原料の発達による自給度の向上によるものと思われる。これを輸入品の構成からみれば、上述の動きを映じて原材料の比重が減退し、半製品完成品の比重が増大している。

また、地域的には、アジア（豪州を含む）および欧州に対する依存度が減じた反面、南北アメリカとの結合度が増加して戦前の35%から戦後は50%に達している。地域別貿易差額としては、欧州に対する出超幅の増大、アジアに対しては入超から出超へと逆転、南米およびアフリカに対してのみ入超となつている。以下の考察を進めるにあつて、こうした米国の輸入の特性をあらかじめ念

頭におく必要がある。

まず、左掲のグラフによつて輸入の変動を他の各種経済指標の動きに比べてみると、米国の輸入は国民総生産ないし鉱工業生産の起伏とほぼ対応して増減をたどつており、とくに後者との関連が密接であることがわかる。

これらの点から、戦後における米国の輸入は、国民総生産に対する比率は2~3%と著しく低い



にもかかわらず、景気変動に対する反応度が相当高いということができよう。前掲グラフは、前2回の景気後退期およびその中間の朝鮮動乱後の反動調整期において、生産の減退につれ輸入も減少していることを示している。ただ戦前すなわち1930年代の不況時においては、次表のごとく輸入は生産の低下率を大幅にこえて減少したが、戦後は生産の低下率より内輸にとどまっております。輸入の変動の振幅が生産の変動ほど大きくなかったことを物語っている。

〔第1表〕

	国民総生産	鉱工業生産	総輸入
1932/29年	- 44.0%	- 47.5%	- 66.3%
1938/37年	- 6.1	- 21.3	- 35.2
1949/48年	- 0.0	- 6.8	- 6.3
1954/53年	- 0.6	- 6.7	- 5.1

次に輸入の変動を商品類別にみると、消費財に比べ生産財の振幅が大きい。とくに生産財中1次原料（生ゴム・パルプ・羊毛・非鉄金属鉱物など）は、石油が好不況期を通じて増加しているのを除けば最も変動が激しく、政府の備蓄政策の転換なども考慮する必要はあるが、景気後退時には大幅な減少を示している。2次原料（鉄鋼・非鉄素材など）および完成生産材（機械・運搬用機器）は、1次原料に比べれば多少のタイムラグは

あるが、変動の振幅はかなり大きい。

一方、消費財輸入の変動は生産財ほど振幅は大きくないが、やはり景気変動に対してかなりの反応を示している。米国の消費活動が戦後の好不況期を通じて比較的なだらかであるにもかかわらず、景気後退期に消費財輸入が減少するのは、恐らく流通部門における在庫調整、国内産品との競争関係にある商品の人為的な輸入制限などによるものであろう。もつとも消費財中の食飲料（たばこを含む）については、むしろ輸出国側の生産事情などに基く変動が少なくないことに注意を要する。

3. わが国の輸出に及ぼした影響

(1) 対米輸出の変動

米国は、ここ数年米わが国輸出市場の20%を占める最大の輸出先であり、また米国側からみても、

〔第3表〕 わが国の対米輸出入実績

(単位・百万ドル)

区 分	輸 出	輸 入
1953年	227	758
1954年	277	847
1955年	449	772
1956年	543	1,064
1957年	597	1,618

(注) 税関統計による。

〔第2表〕

米 国 輸 入 商 品 の 変 動

(単位・百万ドル)

区 分	1949年	1950年	1951年	1952年	1953年	1954年	1955年	1956年
消 費 財	金額	3,226	4,026	4,701	4,770	5,020	4,996	5,484
	前年比 (%)		124.8	116.8	101.5	105.2	99.5	107.3
食 飲 料 (1)	金額	2,151	2,711	3,171	3,242	3,377	3,379	3,271
	前年比 (%)		126.0	117.0	102.2	104.2	100.1	103.0
製 品 (2)	金額	1,075	1,315	1,530	1,528	1,643	1,617	2,212
	前年比 (%)		122.3	116.4	99.8	107.5	98.4	114.4
生 産 財	金額	3,269	4,591	5,992	5,863	5,627	5,002	6,691
	前年比 (%)		140.4	130.5	97.8	96.0	88.9	119.1
1次原料 (3)	金額	2,425	3,421	4,409	3,894	3,501	3,296	4,217
	前年比 (%)		141.0	128.9	88.3	89.9	94.2	106.2
2次原料 (4)	金額	708	1,010	1,337	1,610	1,770	1,346	1,823
	前年比 (%)		142.7	132.3	120.4	109.9	76.1	118.4
製 品 (5)	金額	136	159	245	358	355	359	650
	前年比 (%)		117.5	153.8	146.0	99.1	101.1	145.7
合 計 (その他を含む)	金額	6,591	8,734	10,813	10,744	10,777	10,232	12,490
	前年比 (%)		132.5	123.8	99.4	100.3	94.9	110.8

(注) 国連統計資料による。

(1) たばこを含む。

(2) 原料別製品中、鉄鋼・非鉄などを除き雑製品を加えた。

(3) 非食用原材料・鉱物性燃料・動植物性油脂の合計。

(4) 薬品類・鉄鋼・非鉄。

(5) 機械類・運搬用機器。

わが国はカナダ・ブラジル・英国・ベネズエラに次いで第5位の輸入先となつている。

まず、わが国の対米輸出の品目構成をみると、次のごとき特徴がうかがわれる。

- (イ) 繊維品・食料品・雑貨類の占めるウエイトが高く、いきおい品目が多様であること。
- (ロ) 資本財ないし生産財としては、鉄鋼・非鉄などの素材を数えるにすぎず(1957年のわが国対米総輸出の8.7%)、機械にしてもミ

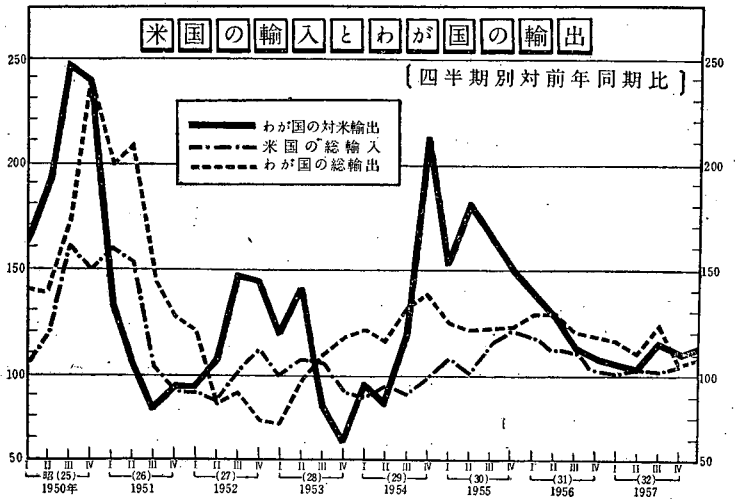
ン・カメラのごとき消費財のウエイトが高いこと。

このようにわが国の対米輸出は非耐久消費財が大宗を占め、しかも特産品の性格を帯びたもの、あるいは労働集約度が高く国際競争力の強いものが多いといふことができよう。したがつて、わが国の輸出が米国の景気変動から直接に受ける影響は比較的激しくないようにも考えられるが、事実上掲のグラフに示されるように、戦後のわが国対米輸出の推移は米国の総輸入の変動とほぼ対応した動きを示しており、その振幅は大きな変動がみられる。もつとも、その振幅が米国の総輸入のそれを上回つていることについては、わが国の対米輸出が1950~57年の間に3倍以上の著増を示していることを想起しなければならない。

さらにこれを商品別にみると、次のように大別することができる。

- (イ) 変動の大きいもの——鉄鋼など金属製品・生糸・絹織物・魚介類・ミシン・光学機械・雑貨類・綿織物。
- (ロ) 変動の小さいもの——木材および合板・玩具・陶磁器・真珠。

変動の大きいもののうち、ミシン・絹織物・魚介類の一部は、1951年以降しばしば米国の輸入関税引上げ問題の対象となり、わが国側の自主的な輸出調整が行われたことを考慮する必要



がある。しかし、これらの商品の輸出が米国の景気上昇期に著しい伸長をみながら、景気後退期において輸入制限の動きが表面化していることを考えると、結局において輸入規制問題も形をかえた景気後退の影響と解してよからう。これに反し、鉄鋼および金属製品のような生産財は米国の景気変動を最も敏感に受けているものといふことができる。また、雑貨類のように国際競争力の強いとみられるものが大きな変動を示すのは、前述のごとく、米国側の流通部門における在庫調整が大きく響いているものと思われる。なお、1953年にお

[第4表] 米国向け主要輸出商品の変動 (前年比増減率)

区 分	1952年 (昭和 27年)	1953年 (28年)	1954年 (29年)	1955年 (30年)	1956年 (31年)	1957年 (32年)
食 料 品	+ 28.5	+ 61.4	+ 2.4	+ 9.0	+ 23.9	+ 2.4
魚 介 類	+ 28.9	+ 67.9	+ 3.9	+ 8.6	+ 23.4	+ 7.6
繊維および同製品	+ 8.7	- 18.7	+ 73.7	+ 71.4	+ 2.3	- 23.6
生 糸	+ 4.3	- 49.3	+176.4	+ 12.5	- 8.1	- 25.1
絹 織 物	- 37.9	- 35.5	+ 57.1	+ 71.2	+ 84.5	+ 41.0
綿 織 物	+493.3	+294.3	+ 81.5	+189.4	- 6.8	- 37.6
木材および合板	- 32.8	+642.3	+125.8	+ 74.3	+ 21.3	+ 12.7
陶磁器およびガラス製品	- 14.5	+ 24.1	+ 23.4	+ 29.3	+ 11.4	+ 9.4
玩 具	+ 21.2	+ 42.8	+ 21.7	+ 53.4	+ 30.1	+ 9.3
真 珠	+ 4.3	- 11.0	+ 17.6	+ 47.5	+ 12.5	+ 41.7
金属および同製品	+ 42.6	- 33.3	- 68.1	- 59.0	+ 34.1	+ 20.6
鉄 鋼	- 14.6	+ 46.4	-369.0	+1,037.6	+ 31.0	- 29.9
機 械	+ 44.5	- 10.2	+ 92.2	- 10.8	+ 57.3	+ 57.1
光 学 機 械	+ 44.8	+ 10.2	+ 2.1	+ 60.5	+ 43.7	+ 39.3
ミ シ ン	+ 35.9	- 23.3	- 16.5	+116.2	- 1.0	+ 61.8
雑 貨 そ の 他	+ 34.4	- 14.1	+ 3.3	+101.4	+ 25.5	+ 18.9
総 額	+ 23.9	- 1.0	+ 22.0	+ 62.3	+ 20.9	+ 9.8

(注) (1) 32年は貿易月表、その他は年表より算出。
(2) 繊維および同製品は衣類を含まず。

ける生糸の減少は三角貿易、魚介類の著増は米国のまぐろ不漁など、いずれも特殊事情によるものである。

次に、変動の小さいもののうち木材および合板については、主として米国の住宅建設が1954年の景気後退時においても比較的活況を維持したという特殊事情が働いたためと思われる。

しかしながら、対米輸出の変動のすべてを米国の景気変動の影響として片付けるのはもとより早計であろう。なぜならば、当時のわが国の国内要因を無視するわけにはいかないからである。すなわち、1953年後半における対米輸出の急減は、当時ブーム下にあつたわが国の内需増大を背景としており、また1954年後半以降の米国景気の回復期における対米輸出の激増は、わが国の金融引締め効果の発現に負うところが少なくなかつたといえよう。この間の事情はわが国物価の対米比価と対

米輸出の推移を示す左のグラフからもうかがわれ、輸出の動きには大勢として価格効果がかかり働いていることは軽視を許されぬ点であろう。

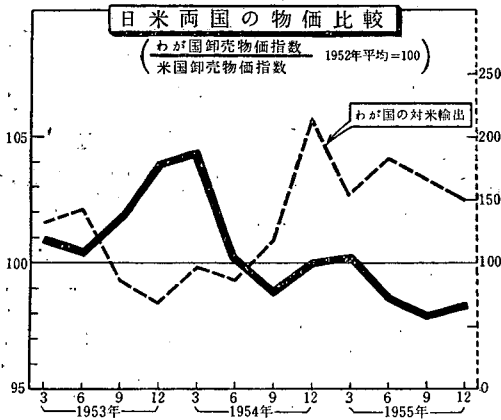
さらに、1954年以降のわが国の対米輸出の激増については、欧州諸国の事情も考慮しなければならない。すなわち1954年には欧州自体の景気が好転し、輸出余力が減退したため、米国はある程度わが国にその補填を求めたということもあるとみられる。

(2) 後進国市場を通ずるわが国輸出への影響

わが国の輸出は、その半ば以上を後進国市場に依存しているが、特にアジア市場への輸出は総額の約40%と大きなウエイトを占めている。したがって、欧州諸国のように域内貿易という安定市場を有しないわが国にとっては、アジア諸国の外貨事情のいかに直接わが国の輸出に大きな影響を与えることは容易に理解できよう。

戦前の景気後退時には、米国は各地域からの輸入をほぼ平行的に減少せしめたが、戦後の景気後退時には、すでに述べた輸入構造の変化もあり、欧州とともにアジア諸国からの輸入を著しく減少せしめる傾向にあつたため、米国の対アジア諸国貿易は戦前に入超から出超に逆転し、アジア諸国の外貨事情を一層困難ならしめている。ことに1952～53年の朝鮮動乱後の反動期において、米国は戦略物資の備蓄のスローダウンを行い、アジア諸国からの輸入を大幅に減少せしめたため、原始生産物価格の低落と相まってこれら諸国の外貨事情の悪化を拍車した。この結果として、わが国のアジア地域向け輸出が停滞を免れえなかつたことを想起すべきであろう。もし当時対米依存度の高いフィリピン・タイ・インドネシア・韓国などに対し、オープン勘定決済方式による特殊な条件下の輸出増加がなかつたならば、わが国輸出に対する影響は、もつと鋭く顕現したであろう（なおアルゼンチン・ブラジルに対しても同様）。

ただ、1953～54年の米国景気後退時には、幸い欧州が全面的に好況を呈し、アジアからの輸入が引きつづき増大したため、米国の輸入の減退にもかかわらず、アジア諸国の外貨不足はあまり露呈されなかつた。こうした事情も幸いして、わが国



〔第5表〕 欧州および日本の対米輸出伸率の比較
(対前年同期比) (単位・%)

区 分	米国輸入 総計	欧 州	日 本
1953年 1～3月	100.1	113.6	117.6
4～6月	108.3	124.1	137.5
7～9月	105.5	123.1	121.3
10～12月	92.6	101.8	87.1
年 中	101.5	115.1	114.4
1954年 1～3月	90.1	82.0	81.7
4～6月	96.0	88.9	115.2
7～9月	90.8	84.3	104.1
10～12月	99.2	101.6	124.6
年 中	93.9	89.2	106.5

(注) 米国商務省調べの米国輸入実績による。

の後進国向け輸出も1954年にはかえつて増加を示したのである。

〔第6表〕 わが国のアジア諸国（豪州を含む）
向け輸出の推移

（単位・百万円）

区 分	輸 出 額	前 年 比
1951年	290,263	195.2%
1952年	252,272	86.9
1953年	243,334	96.5
1954年	301,646	124.0
1955年	330,641	109.6

（注）税関統計による。

〔第7表〕 総輸出中オープン勘定決済諸国向け
輸出の占める割合

区 分	割 合
1951年	38.4%
1952年	26.4
1953年	36.6
1954年	35.3
1955年	27.1

（注）税関統計による。

4. む す び

以上のように、米国の前回の景気後退がわが国の輸出に及ぼした影響も、もし種々な特殊の条件がなかつたならば、直接的にも間接的にもかなり厳しいものであつたらうと判断せざるをえない。たとえば、前回の景気後退の影響を比較的軽度にとどめたのは、むしろわが国の側における主体条件の改善とくに引締政策の奏功があつたためと

いうことができる。また後進諸国を通ずる間接的な影響は、西欧諸国の経済拡大によつてかなり相殺されたという特殊事情が想起されなければならない。

米国の今回の景気後退は戦後最初の本格的な不況局面ともいわれ、その深さにおいて前2回にまさるという見方が強いようである。これに加え西欧ははじめ世界経済全般にわたり低迷の色が濃く、わが国をとりまく国際環境は決して楽観を許されない状況にある。ただ対米輸出については、現在のところ伸び率は減退したとはいえまだ増加歩調をたどっている。これは米国の製品輸入がまだ著しい減少を示していないという米国側の事情に加えて、昨年以來の引締政策の浸透によつてわが国の輸出意欲が高まり、商品の割高価格の是正、品質の向上、輸出態勢の整備（販売組織の改善、輸出量の適正な調整）などが漸次実現しつつあることによる面が少なくないであろう。

しかし今回の景気後退は相当に長びくとみられるだけに、やがて米国の製品輸入がかなり減退するような事態が来ないとは限らないし、また輸入制限の動きがさらに広まつて行く可能性もなしとしない。これらがわが国の輸出に及ぼす影響の大きさはけだし想像にかたたくないところである。過去の経験にも教し、わが国として海外不況の後退に対処してゆく道は、何よりもまず当面の経済調整過程を立派に仕上げて行くことを基本として、輸出増強にあらゆる努力を傾注することでなければならない。